

チュニジア4団体のノーベル平和賞受賞

著者	渡邊 祥子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	3
ページ	23-26
発行年	2016-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1515

チュニジア 4 団体のノーベル平和賞受賞 Tunisian Quartet Wins the Nobel Peace Prize

概要

2015 年 12 月 10 日、ノーベル平和賞の授賞式がノルウェーのオスロで行われた。「チュニジア国民対話カルテット」と呼ばれる 4 つの市民団体が、2011 年の「アラブの春」以降、民主化への過渡期にあるチュニジアにおいて、民主主義の建設に積極的な役割を果たしたことを評価され、この賞を受賞した。日本ではほとんど報道されなかったチュニジアの 4 団体について解説する。

「アラブの春」後のチュニジアの達成への評価

今回ノーベル平和賞を受賞したのは、「チュニジア国民対話カルテット (Tunisian National Dialogue Quartet)」と呼ばれるチュニジアの民間 4 団体である。この 4 団体とは、チュニジアの労働組合の全国組織である「チュニジア労働総同盟 (Union générale tunisienne du travail: UGTT)」、経営者の組織である「チュニジア産業・商業・手工業同盟 (Union tunisienne de l'industrie, du commerce et de l'artisanat: UTICA)」、「チュニジア全国弁護士連盟 (Ordre national des avocats de Tunisie)」、「チュニジア人権連盟 (Ligue tunisienne de défense des droits de l'homme)」である。それぞれの組織の代表として、フサイン・アッバースィー (Houcine Abbassi)、ウィダード・ブーシャマーウィー (Wided Bouchamaoui)、ムハンマド・ファーディル・マフムード (Mohamed Fadhel Mahfoudh)、アブドゥッサッタール・ベンムーサー (Abdessettar Ben Moussa) が授賞式に登壇した。

平和賞に限らず、チュニジア人によるノーベル賞の受賞は、独立 (1956 年) 後のチュニジアにおいて初めてであった。ノーベル賞受賞は、しばらく暗いニュースが続いていたチュニジアに、しばし明るい話題をもたらした。2015 年のチュニジアでは、3 月に首都チュニスのバルドー美術館で、6 月に東部地中海沿岸の観光地スースで、外国人観光客を狙った武装勢力による乱射殺害事件が起こっていた。11 月にはチュニス中心部の路上で、大統領警備兵の乗ったバスを狙った自爆攻撃が起こった。スースの事件を受け、7 月 4 日、ベージー・カーイド＝セブスィー (Beji Caid el-Sebsi) 大統領が 1 カ月の期限で緊急事態令を発し、それ以降これが延長されている。チュニジアの緊急事態令は、「アラブの春」によるベン・アリー政権崩壊時の 2011 年 1 月から 2014 年 3 月にも施行されていたが、その後 1 年ほどは解除されていた。緊急事態令の再発令により、デモや集会の禁止などが可能になった。さらに、11 月のチュニスの事件後は、チュニス地方を対象に夜間外出禁止令が発令された (12 月 12 日に解除)。一連の事件によって、チュニジアの観光業やその他の経済活動は大きな打撃を受けている。さらに、政治的な閉塞感も強まっている。例えば、武装組織の取り締まりを理由に、2015 年 7 月にテロ対策法案が国民代表議会で可決されたが、被疑者を一定期間面会なく警察に留置できる、通信傍受手続きの簡素化などといった内容が、人権侵害を引き起こしかねないと批判の声が上がっていた。

ノーベル委員会は、その声明において、チュニジア 4 団体の平和賞受賞の意義について次のように述べている。「チュニジアは重大な政治、経済、治安上の難問に直面している。ノルウェーのノーベル委員会は、今年の本賞がチュニジアにおける民主主義の保全に貢献し、中東・北アフリカや世界の他の地域において、平和と民主主義を推進しようとしているすべての人々を鼓舞するものとなることを望んでいる。何よりも委員会は、大きな難問にもかかわらず国民の間の友愛の基礎を築いたチュニジアの人々にとって、この賞が励ましとなることを意図している。チュニジアの事例が模範となり、他の国がこれに続いていくことを、委員会は望んでいる」(ノーベル委員会ウェブサイトのプレスリリース、2015年10月10日付)。「アラブの春」後、リビア、シリア、イエメンなどの国で混乱が深まるにつれ、「アラブの春」は中東に戦乱をもたらしたただけだったと一面的な評価を下す論者もいた。チュニジア 4 団体のノーベル平和賞受賞のニュースは、チュニジアが民主的手続きに則って新憲法制定(2014年1月)と人民代表議会選挙(同10月)、大統領選挙(同11~12月)を完了した事実をあらためて積極的に評価し、戦乱や民主主義の欠如に苦しむ世界の人々に希望のメッセージを送ったと言える。

チュニジア労働総同盟の主導的役割

「チュニジア国民対話カルテット」の主な業績は、与党と野党の対立が憲法制定議会の解散にまで発展しかけた2013年の政治的危機において、激しく争う政党の関係を調整し、憲法制定と次期選挙までの道のりをアジェンダ化した「ロードマップ」を各政党に受け入れさせ、憲法制定議会の解散による革命後の移行プロセスの挫折を回避したことである。ノーベル賞選考においては、こうした調整が、政治団体ではなく、民間団体(市民団体)に担われたという事実も高く評価された。チュニジアでは2011年1月にベン・アリー元大統領が亡命して以降、同年10月に初の民主的な選挙が行われ、選出された議員によって、新憲法の制定を担う憲法制定議会が形成され、行政を担う臨時政府が指名された。この臨時政府はイスラーム政党の「ナフダ運動(Harakat al-Nahḍa、以下ナフダ)」を中心とする3党連立政府であり、野党のうち世俗的左派政党などとは当初から緊張関係にあった。2013年には、2人の左派政治家がイスラーム主義者とされる何者かに暗殺された事件によって、チュニジア政治が大きく揺らいだ¹。野党は、イスラーム主義者を放置し取り締まらなかったとして、ナフダなど与党の責任を激しく糾弾し、臨時政府の総辞職を要求した。野党議員の一部は与党への抗議のために議会を欠場し、議会前では臨時政府の辞職と、与党議員が多数派を占める憲法制定議会の解散を叫ぶストライキが起こった。ナフダなど与党は、野党と歩み寄る姿勢を見せず、政治的膠着状態が続いた。

この時、「国民対話」の運動がチュニジア労働総同盟(UGTT)のイニシアティブで組織された。UGTTが政党や民間団体との意見交換の場を提供したのはこの時が初めてではなく、2012年6月にも同様の「国民対話」運動を行っていた。しかしながら、2013年時のUGTTは単独ではなく、チュニジア産業・商業・手工業同盟(UTICA)と弁護士団体、人権団体に呼び掛け、協力して活動を行った。UTICAは経営者団体であり、労働組合UGTTにとっては労使交渉における交渉相手として、利害の相反する団体である。さらに、経営者の中には、ベン・アリー政権時代に汚職に関わった

¹ 2013年上半期までのチュニジア政治については、拙稿「革命後チュニジアの政治的不安定」『アフリカレポート』No. 51(2013年)、pp. 63-78を参照。

者もいるとの指摘もある。この UTICA と協力体制を築いた理由について、チュニジア労働運動の研究者ヘラ・ユースフィー (Hela Yousfi) は、UTICA との協力は国民対話運動の正当性を強めたばかりでなく、国際的な支持を取り付けることをも可能にしたと指摘している (Le Monde ウェブサイト 2015 年 12 月 10 日付ユースフィーへのインタビュー)。このように、「カルテット」の 4 団体のうち、最も指導力を発揮したのは UGTT であった。

ところで、そもそも労働組合であるはずの UGTT が、なぜ「国民対話」を組織する政治的役割を自ら担ったのか。その背景には、フランス植民地期に遡る UGTT の歴史的歩みがある²。フランスによる保護領時代、労働運動組織にはヨーロッパ人労働者とチュニジア人労働者が混在していたが、植民地支配に基づく差別的な制度によってチュニジア人労働者の利益が損なわれている事実を問題視したチュニジア人労働者によって、チュニジア人のための労働組合が組織された。「チュニジア労働者総連合 (Confédération générale des travailleurs tunisiens)」が 1924 年に組織されたが、代表者ムハンマド・アリー (Mohamed Ali, 1890–1928) を含む指導者たちが翌年逮捕され、組織は解散に追い込まれた。チュニジア人による組合が次に実現するのは、第二次世界大戦後であった。UGTT は、ファルハート・ハシェード (Ferhat Hashed, 1914–1952) らによって 1946 年に設立された。UGTT は、チュニジア人労働者の権利を侵害する植民地支配を糾弾し、労働組合でありながら、ハビーブ・ブルギバ (Habib Bourguiba, 1903–2000) の率いるチュニジア独立運動と共闘した。国際的には、国際自由労働組合総連盟に加盟し、フランスによる植民地支配の問題を国際的に知らしめることに貢献した。

チュニジアが 1956 年に独立すると、ブルギバは UGTT を政権の統制下に置こうとした。しかし、それまでの社会主義経済政策を転換し、急速な自由主義経済への移行によって貧富の差が拡大した 1970 年代には、労働争議が増加した。ストが禁じられていたなかで、UGTT は 1978 年にゼネストを強行して死者を出す大弾圧を受けた。1987 年に大統領に就任したベン・アリーも UGTT に対して、取り込みと弾圧を使い分ける政策を継続した。2010 年末に始まる革命時まで、UGTT の幹部の多くが政権に取り込まれていたが、末端組織においては、草の根の労働者たちが地道な組合活動を続けていた。反対勢力が弾圧を受けていたベン・アリー期において、こうしたボトムアップの組織力を持つ団体は、おそらく UGTT だけであっただろう。革命発生時、UGTT 総書記はベン・アリーに近い人物であったが、教師であり、たたき上げの活動家の経歴を持つアッバースィーに 2011 年に交代している。

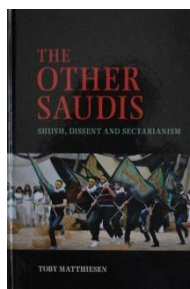
² UGTT の歴史については、ケネス・パーキンズ『チュニジア近現代史』風行社、2015 年、pp. 168–170, 194, 228–230, 292–295 などを参照。

チュニジア各地に支部を擁し、公的部門(教師などの公務員や国営企業の職員など)を中心に約 70 万人ともされる組合員を擁し、末端の労働者たちを結集する動員力が、UGTT の力の源である。UGTT は非政治組織であることから、メンバーの支持政党を含む思想信条は多様であるが、左派政党の支持者が多い傾向がある。2013 年の「国民対話」の成功が示したのは、政治傾向の異なる政党に働き掛けることのできる UGTT の指導力と、国内外の世論の支持を取り付けることのできる戦略の巧みさであった。革命後に組織されたチュニジアの政党の多くは弱小政党であり、内紛による分裂を繰り返して国民の支持を失っていたことも、2013 年の政治危機の背景になっていた。2014 年 10 月の選挙によって「チュニジアの呼びかけ運動(Harakat Nidā' Tūnis)」が第 1 党となり、ナフダと連立するなど政党政治はより複雑化している。チュニジアにおける政党政治の成熟を、国民と民間団体が促し、サポートしていくことができれば、チュニジアの政治的安定にとって追い風となるだろう。

(2016 年 1 月 8 日脱稿、渡邊祥子)

文献紹介

Toby Matthiesen 2015. *The Other Saudis: Shiism, Dissent and Sectarianism*, Cambridge: Cambridge University Press.



政治的な情報統制の厳しいサウジアラビアで、現在最も機微に触れるテーマであるサウジ国内のシーア派コミュニティについて、現地のフィールドワークによる聴き取り調査の一次的

資料を含む豊富な資料を活用して纏められた注目の書。

本文はサウジアラビアのシーア派コミュニティに関する概説的な導入部に続き、同国の近代以前からのシーア派の歴史(第 1 章)、石油採掘が本格的に始まった 1940 年代以降(第 2 章)、1979 年のイラン革命の変化(第 3 章)、革命イランとサウジの狭間での苦悩(第 4 章)、湾岸戦争後期のサウジ当局との和解(第 5 章)、2000 年代の政治的再活性化(第 6・7 章)と時系列的に叙述を進める。

2016 年 1 月 2 日に処刑された Nimr al-Nimr 師についても断片的ながら言及している。著者はケンブリッジ大学に所属する若手の研究者であり、日本の中東研究者とも交流がある。

(鈴木)